

平成30年度行政評価シート

平成 30 年 7 月 6 日

評価者	防災安全部長	柿崎 雅之
評価者	都市整備部長	樋田 浩一

◎ 評価対象分野・施策の方針・目標とすべきまちの姿

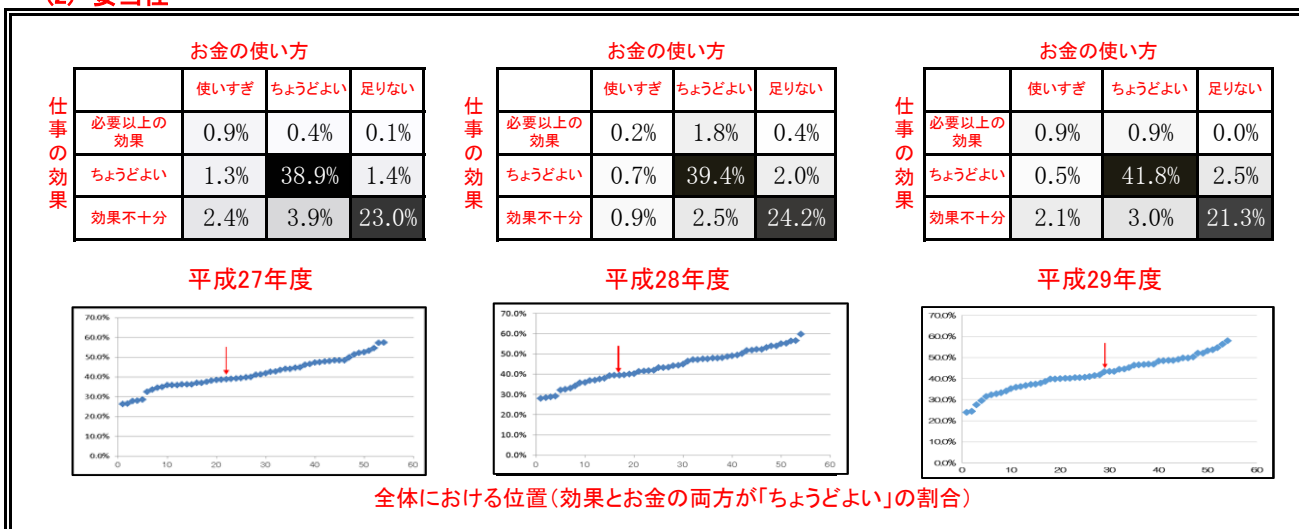
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	危機管理対策
目標とすべきまちの姿	武力攻撃事態やテロなどあらゆる危機事象を想定した体制が整備されており、市民の生命・財産は安心して守られている状況になっています。			

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成27年度	21.5%	平成28年度	22.7%	平成29年度	22.8%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	---------------

(2) 妥当性



(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答
平成29年度	33.2%	37.1%	2.3%	27.4%
平成28年度	33.2%	37.8%	1.4%	27.5%
平成27年度	34.2%	35.9%	3.0%	26.9%

2 内部評価

(1) 平成29年度の目標

◎防災安全部

- ①地震災害時業務継続計画(BCP)の実効性を高めるため、同計画の見直し、改訂を図る。(防災-01)
- ②鎌倉市国民保護計画に基づく緊急事態における対応能力向上のための実動訓練を実施する。(防災-01)
- ③さまざまな危機管理事象に備えた対策を推進するため、職員や市民の危機意識を醸成させる研修や講座を開催する。(防災-01)

◎都市整備部

- ①学校給食の食材等の放射能物質の測定を行い、安全・安心な市民生活の確保に努める。(都整-45)

(2) 目標とすべきまちの姿と平成29年度の目標との関連性

◎防災安全部

- ①②③:市民の生命・財産を守るために武力攻撃事態やテロなどあらゆる危機事象を想定した体制を整備するとともに、その実効性を高めるため、各種訓練や研修等を実施するもの。(防災-01)

◎都市整備部

- ①学校給食の食材等の放射能物質の測定を行うことは、安全・安心な市民生活の確保に寄与する。(都整-45)

(3) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

評価対象事業名		決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		法定受託事務	今後の方向性	
整理番号	事業名	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度		事業内容	予算規模
防災-01	危機管理推進事業	3,015	2,387	25,343	30,336	3.0	3.0		b	B
都整-45	放射性物質測定事業	3,769	3,066	6,856	7,458	0.5	0.5		b	B

(4) 主な実施内容

【主な実施内容】
◎防災安全部
 ①地震災害時業務継続計画（BCP）の実効性を高めることを目的として、本年度策定された本庁舎機能維持実施計画、見直しを実施した津波浸水区域等の被害想定や現在の本市の組織体制と整合を図るなど、同計画の改訂を実施した。（防災-01）
 ②鎌倉市国民保護計画に基づき、市と関係機関との連携・協力体制を強化することを目的として、国民保護実動訓練を実施した。（防災-01）
 ③さまざまな危機管理事象に備えた対策を推進するため、職員や市民を対象とした危機管理講座を実施した他、災害対策本部要員を対象とした防災・危機管理対応訓練を実施した。（防災-01）

◎都市整備部
 ①学校や保育園の給食食材等の放射性物質を測定した。（都整-45）

【実施できなかった事業とその理由等】

(5) 平成29年度の取組の評価

◎防災安全部

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	☐ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当（適切）な取組であったか	■ 適切	☐ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切	☐ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない（適切な）取組であったか	■ 適切	☐ 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>
 ①本年度策定された本庁舎機能維持実施計画を踏まえ、地震災害時業務継続計画（BCP）の改訂を実施した。
 ②鎌倉市国民保護計画に基づき、市と関係機関との連携・協力体制を強化することを目的として、国民保護実動訓練を実施した。
 ③市民及び職員を対象とした危機管理講座の他、災害対策本部要員を対象とした防災・危機管理対応訓練を実施した。
 以上を実施することで、すべての市民の生命・財産を守ることの実行性がより高まることとなり、目標とすべきまちの姿へ着実に進んでいるものとする。

◎都市整備部

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	☐ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当（適切）な取組であったか	■ 適切	☐ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切	☐ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない（適切な）取組であったか	■ 適切	☐ 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>
 ①本事業を効率的に実施するために、今後も適正な人員配置と予算措置が必要となる。また、機器の導入から6年以上が経過しており、今後、機器の修繕費等が増加する見込みである。（都整-45）

(6) 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

◎防災安全部
 あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るためには、市の危機管理意識の向上や市の危機管理体制の強化を図ることが必要である。また、市民意識調査の結果からも、これらの事業を継続的に実施していくことが求められている。以上のことから、これまで実施してきた対策を継続して実施していくとともに市と関係機関との連携・協力体制の強化を図ることなど、実施内容の充実に努め、各種対策を効果的に推進していく。（防災-01）

◎都市整備部
 ①学校給食の食材等の放射能物質の測定を行い、安心・安全な市民生活の確保に努める。（都整-45）

(7) 平成30年度の目標

◎防災安全部

- ①今後も市の機構改革に伴う地震災害時業務継続計画(BCP)の見直し、改訂を図るとともに、期限切れとなる災害従事職員用の備蓄食糧を更新する。
- ②鎌倉市国民保護計画に基づく緊急事態における対応能力向上のための図上訓練を実施する。
- ③さまざまな危機管理事象に応じた対策の一環として、引き続き、職員や市民の危機管理意識を醸成する講座等を開催する。

◎都市整備部

- ①学校給食の食材等の放射能物質の測定を行い、安心・安全な市民生活の確保に努める。(都整-45)

(8) 目標とすべきまちの姿と平成30年度の目標との関連性

◎防災安全部

- ①②③:市民の生命・財産を守るために武力攻撃事態やテロなどあらゆる危機事象を想定した体制を整備するとともに、その実効性を高めるため、各種訓練や研修等を実施するもの。(防安-01)

◎都市整備部

- ①学校給食の食材等の放射能物質の測定を行うことは、安全・安心な市民生活の確保に寄与する。

3 主な事業における指標(目標ごとに1つ設定)

整理番号	防安-01	事業名	危機管理推進事業									
指標の内容	危機管理に関する訓練の実施状況						単位	回	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
各種訓練や講座を実施することで、危機管理意識の向上が図られるため。		目標値	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0					
		実績値	2.0	2.0	3.0	4.0						
		達成率	66.7%	66.7%	100.0%	133.3%						

参考 前年度外部評価結果への対応

鎌倉市民評価委員会からの指摘

課題

・安心・安全な市民生活の確保を掲げるならば、市民に対しての周知が市のHP上だけで十分といえるのかは疑問。災害時と同様に、有事の際、市民はどう行動すべきか、市民側として意識しておくべきことなどはないのか。その目線での対策は、この事業でできる事はないのか。

・自然災害に対する各取組については、様々に実施しており、市民意識にも根付いてきていると感じられるが、「目指すべきまちの姿」として掲げられている「武力攻撃事態やテロなどあらゆる危機事象を想定した体制の整備」については、全く認識されていない。関係職員がセミナーや訓練に参加しているが、それが市民レベルにどのように関係するのかが見えない。

・地震災害時業務継続の実行性を高めるため実動訓練は必要である。

・近所のひとたちと集まって何かすることはあるが、自主防災組織として集まっているなどの様子が見えてこない。お祭りが盛んなところのようにコミュニティが機能しているエリアでは、顔が見える関係ができている傾向にある。



指摘への対応、コメント等

◎ 防災安全部

・市のHP以外では、Jアラート(ミサイル対応)関連の事項について、防災安全情報メールや広報がまぐらの紙面でお知らせし、注意喚起している。
重要な事項は、引き続き同様の手段を併用して周知していく。

◎ 防災安全部

・武力攻撃事態やテロなどの危機事象は特殊性が極めて高いことから、市は、警察、自衛隊、消防や医療機関等とその事象に備える必要がある関係事業所との間で連携・協力し、訓練を行っている。その際、メディアや新聞を通じて訓練状況を報道しており、市民の皆様には、それらを通じて情報を共有していただきたいと考えている。

◎ 防災安全部

・地震災害時業務継続計画は、自然災害のカテゴリーにあたるが、実動訓練という観点では総合防災課が担当し、総合防災訓練を始めとして津波避難訓練、沿岸部避難訓練等により実施している。
・また、防災・危機管理対応訓練において、大地震・大津波を想定した災害対策本部としての図上訓練を実施し、これを反映した業務継続計画の見直しを図っている。

◎ 防災安全部

・総合防災課が担当して、自主防災組織連合会を開催し、各地区の自主防災組織相互の情報交換や連携を図るための活動を行っており、自主防災組織相互のコミュニティの一助になっているものと考えている。(施策の方針:地震対策・風水害対策の充実 事業名:防災活動事業(総合防災課))

・市民向けの放射能啓発パンフレットを作成、学校や保育園の給食食材等の放射性物質の測定は大事である。放射性物質に関する情報を風化させず、継続的に情報公開する必要がある。
・一昨年度の評価委員会らの指摘に対して「自主防災組織が行う活動や訓練、連合会との連携を密にし、総合防災課、危機管理課が一体となった業務遂行に努める。」とコメントしているが、どのような取組が行われたのか。

提言

・「危機管理従事職員が年間十数回の訓練・セミナーに参加」とあるが、当該職員の獲得情報はどうか活かされているか？管理職・災害対策本部員・連絡員のみならず全職員に当情報が浸透されるよう手立てを講じたい。
・講座参加者については、受講前、受講後の意識調査アンケートをとり、より効果的な講座開催や意識向上の確認を行うべき。(指標にもなる)
・「地震災害時の対応訓練」については全職員参加の対応訓練を定期的に実施したい。
・危機管理について市民の意識を高めること。有事の際の市民の行動のあり方等情報発信、住民リーダーの養成、講座開催等事業を進めることを望む。また、市は自主防災組織との連携を今以上に密にとってほしい。



◎ 防災安全部 ・市は現在、学校や保育園の給食食材等の放射性物質測定や、市内の空間放射線量測定を行い、ホームページ上で情報を公開しており、当面は現態勢を維持していく。
◎ 都市整備部 ・給食食材等の他課からの依頼試験結果については、原課でホームページ等での対応を行なっている。 ・処理場維持管理に係る汚泥焼却灰、放流水等の測定結果は、浄化センターのホームページで公表している。
◎ 防災安全部 ・危機管理課が行った国民保護実動訓練や市民向け危機管理講座へは、自主防災組織連合会の方々には参加していただき、逆に、総合防災課が担任する防災会議や自主防災組織連合会の会議には危機管理課が参加することで、相互交流を図っている。

提言に対するコメント等(総論)

◎ 防災安全部 ・訓練やセミナーで収集した情報などについては、これまで同様職場内で情報共有を図っていくとともに、職員向けの研修内容に反映し、全庁的な職員の意識向上に努めていく。 ・講座開催時のアンケートについては、実施に向けて検討したい。 ・担当窓口や総括窓口については、今後も関連各課と相互調整し、最適な体制となるよう努めていく。 ・本市では、不測の事態に適切な対応を取れるよう、地域防災計画、国民保護計画や緊急事態対策計画などを策定、全庁的な体制をとることとしており、自主防災組織等との連携の下、有事に備え、引き続き、訓練などを実施していきたい。

・様々な危機管理が必要となってくるであろう時代に、ケースバイケースではなく、市民にとっての担当窓口の一本化を図ってほしい。

・有事の際、市民がどこに伝え、その結果誰が動いてくれるか体制がわからない。事態が起こってから対応するのではなく、統括窓口を作ると共に、有事の際の対応マニュアルを整備すべき。(セアカコケグモやヒアリの発生等についても発生時の対策を講じておくべき。)

質問

・幼稚園・保育園・小中学校における「地震発生時の対応訓練」は実施されているか。

・市庁舎のテロ対策警備は万全か。

・一昨年度の評価委員会からの指摘に対して東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、予測される各種危機管理事態を想定した図上・実動訓練により、危機管理体制の充実を図る。」とコメントされているが、どのような事を想定し誰がどのような訓練を行ったのか。



質問に対する回答

◎ 防災安全部

・ 幼稚園、保育園や小中学校の訓練については、随時総合防災課が相談を受け、適宜対応している。(施策の方針:地震対策・風水害対策の充実(総合防災課))

◎ 防災安全部

・ 日頃から各種訓練等において鎌倉・大船警察署と蜜に連携を取っており、事案発生時には速やかに対応できるものと考えているが、テロ対策警備に万全はなく、情勢に応じ、体制を強化する等柔軟に対応することが重要だと考える。

◎ 防災安全部

・ 危機管理課が担当し、市内複数箇所では化学剤を含んだ爆破事案が発生した場合の対応に関する図上訓練や、スポーツ競技開催中に化学テロが発生したことを想定した実動訓練を鎌倉武道館で行った。訓練参加機関は、県、警察、自衛隊、消防、医療機関及び関連する事業所(公共交通機関、武道館関係者)である。

鎌倉市民評価委員会の評価

《評価できるところ》

- ・Jアラート(ミサイル対応)関連の事項について、防災安全情報メールや広報かまぐら紙面で知らせ、注意喚起を行った。
- ・(BCP)の実効性を高めるために本庁舎機能維持実施計画、見直しを実施した津波浸水区域等の被害想定や現在の本市の組織体制と整合を図った。
- ・学校や保育園の給食食材等の放射性物質を測定したことはよい取組と考えられる。
- ・市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進めた。犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全安心に暮らせるまちづくりの実現に寄与した。
- ・地震災害時業務継続計画(BCP)の実効性を高めることを目的として、同計画の改訂を実施した。

評価の内訳						⇒	委員会の評価
取組	↗	1	↘	0	→		→
効果	○	1	△	0	—		—

《課題》

- ・自主防災組織を過信していないか？市民評価委員会からの質問に「総合防災課の活動を通じて自主防災組織相互のコミュニティの一助になっている」と回答しているが、相互ではなく個別自主防災組織が現実に如何に機能するかが課題ではないのか？自治会町内会のレベル差の解消が課題である。
- ・地震災害時業務継続計画(BCP)の実行性を高めることが重要である。大規模災害発生時のために平常時から、各種訓練を行い、BCPへの対応、維持を図っていく必要がある。
- ・危機管理事業が市民に伝わっていない。「ホームページを見て下さい」、ではない工夫が必要である。
- ・仮にテロが起きた際、現場の市民は混乱しどのように対応すべきか迷うと思われる。そのような時の場合の為に、まちの各所に対応ができる人間を配置(育てる)べきではないか。例えば、駅なら駅員、学校なら教師、施設なら管理者、海水浴場なら監視員など。まずは危機管理意識を持っておくべき人から意識向上を図る必要があると思うが、「危機管理意識を醸成する講座等」を受講している市民とはどんな方々なのか。

《提言》

- ・自主防災組織連合会を開催し、各地区の相互の情報交換や連携を図る活動を引き続き行い、自主防災組織相互のコミュニティ形成を図ることが重要である。
- 昨年度の市民評価委員会の指摘に対し「市のHP以外ではJアラート～注意喚起している」とある。では一体どの程度まで危機管理意識が市民の中で浸透しているのか把握はできているのか。できているなら指標化すべきである。

《質問》

- ・「目標とすべきまちの姿」にある「武力攻撃事態やテロなどあらゆる危機事象を想定した体制が整備されており、市民の生命・財産は安心して守られている状況になっています。」について、具体的にどのような危機事象に対してどのような体制が整備されているのか？明確にしてそれに対応した事業を実施すべき。
- ・国民保護法に基づく緊急対処事態における対応能力向上のための図上訓練(警察、自衛隊、医療機関、関係事業所等を含めたテロ対応)図上訓練を実施した。これを反映した業務継続計画の見直しを図っているとあるが、その方向性がよくわからない。